# 施策構成事務事業評価一覧表

施策名 1001 消防・救急体制の充実

11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上(事業類型1~9以外)

#### 【事業類型】 【事業概要シート作成有無】 1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務(牛活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、 選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務) NO 新規 3 負担金のみの事業(イベント等の実行委員会への負担金を除く) 示 要 組織や職員を管理するための内部事務管理事務(財務事務、人事管理事務、企画事務、議会 不要し 事務など) 5 施設の維持管理費のみの事業(高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料) · 作 成 6 施設を維持管理するための運営業務(施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの Ď 管理業務、清掃委託) 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業(条例委員の報酬、旅費、需要 心の見直 費、役務費のみで構成) 業概 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金 変要シー 等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画(事業費含む)を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満(事業類型1~9以外)

妥当性 (市の関与)

a…市が実施することが妥当である

b…見直す余地がある

c…市が実施する緊急性が認められない

有効性 (施策貢献度)

a…施策への貢献度が高い

b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない

c…成果の向上が見込まれない

効率性(コスト)

a…コストを見直す余地がない

b…検討する余地がある

総合評価

A…計画通りに事業を進めることが適当

B…事業の進め方の改善検討

C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

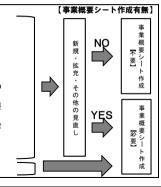
	事業名	担当課	_	事業期間			事業			効率性	総合評価	事	業費 (千円)		人件費	(千円)			H3	H30 R		R2	
NO		課長	事業内容			根拠法令 —— 要綱等		妥当性	有効性				R1	R2	H30	R1	主な指標	単位	計画	実績	計画	計画	事業の方向性
		担当者	常備消防を整備する。(県央地域広域市町	開始	終了	県央地域広域市町村	シート					決算	予算	見込	決算	予算							
1	県央地域広域市町村圏 組合負担金	安全対策課	村圏組合の3市・諫早市、大村市、雲仙市の 消防・救急に関するもの)			图組合規約	3	а	а	a	A	877, 408	895, 022	920, 074	73	77	消防施設数(消防	箇所	12	12	12	12	現状維持
		針山 健 吉田 一輝					無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進						署・分署等)						
2	県央地域広域市町村圏	安全対策課	高速道路における救急・救助体制の充実			長崎自動車国道に関する救急業務に係る 関係関連事務に関す る規約	3	а	а	a	A	4, 083	3 4, 500	4, 500	0 73	75	救急出場件数	件	_	9	_	_	現状維持
-	組合負担金(高速)	針山 健吉田 一輝					無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	1, 000	1,000	1,000	,,		32/2011-9/11-92			v			96 D( NE ) (
	消防団運営事業	安全対策課	非常備消防の体制充実を図る。 入団促進キャンペーンの実施。			消防組織法	4			a	A	107.000	100 110	114 500		7.633	消防団員数(3/1		700	200	700	700	TB 41: 44: 1+
3		針山 健吉田 一輝					無			余地なし	事業推進	107, 996	103, 119	114, 509	8, 903	1,811	現在)	Α	700	600	700	700	現状維持
4	消防防災施設·設備維持管理事業	安全対策課	消火栓・防火水槽及び消防車両等設備の維 持管理を行う。			消防法 消防組織法	5			a	A	17 455	21, 637	21, 204	2, 182	2 700	消火栓の新設・ 修繕数	箇所	20	30	20	20	現状維持
4		針山 健   吉田 一輝					無			余地なし	事業推進	17, 455	21, 037	21, 204	2, 102	2, 709	修繕数	回り	20	30	20	20	<b>- 坎</b> (八雅 付
5	消防防災施設整備事業	安全対策課	消防団詰所・分駐所の建替え、防火水槽等 消防水利の設置を行う。			消防法 消防組織法	2			а	A	32, 148	0	6, 439	727	791	防火水槽総数	箇所	279	242	279	279	現状維持
		針山 健吉田 一輝					無			余地なし	事業推進			1,					270	272	270	270	シル ひい 単 1寸
6	`w n+ n+ ‹‹‹ =n, /# #/ /# #* /#	安全対策課	消防車両(ポンプ車・積載車等)・小型ポンプ等の購入更新により消防設備を整備する。			消防組織法	2			a	A	00 015	20.005	22 572	747	701	****	4	1	0		,	現状維持
0	消防防災設備整備事業	針山 健吉田 一輝					無			余地なし	事業推進	20, 315	30, 005	33, 573	747	/91	消防車両更新数	台	'	2	1	,	現仏維持
7	高齢者生活安全対策事		< 「	昭和51年度		大村市在宅高齢者緊 急通報装置貸与実施	10	а	а	a	A	221	219	185	1, 164	291	緊急通報装置の 設置	台	47	35	46	37	現状維持
,	業	前田 勝盛	与する事業。平成20年度に事業は終了して おり、新規契約は受け付けていない。	四和31千茂		要綱	無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	221	219	185	1, 104	291	※各年度の設置 最大数		47	30	40	3/	<b>坎</b> (八雅 付
8	消火栓設置·維持管理 事業 (上水)	水道工務課	配水管新設時には周辺設置状況から新規 設置を検討し、老朽管等の敷設替えにおい ては、旧式の消火栓を更新する。 また、安全対策課及び消防署との連携をと			水道法 消防法	5			а	A	7. 313	8, 740	9, 840	2, 565	565 2 939	消火栓設置・改	件	33	25	33	34	現状維持
		嶋原 純治野口 修一	る中で、必要に応じ修繕を行う。				無			余地なし	事業推進	.,,,,,		2,010			良件数						ンログで作品が

作

施策名	1001	消防・救急体制の充実

## 【事業類型】

- 1 職員人件費のみの事業
- 2 国の法令に基づいて実施する事務(生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、 選挙事務、広域組合の負担令などの市の裁量が及ばない事務)
- 3 負担金のみの事業 (イベント等の実行委員会への負担金を除く)
- 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務(財務事務、人事管理事務、企画事務、議会 事務など)
- 5 施設の維持管理費のみの事業(高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料)
- 6 施設を維持管理するための運営業務(施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託)
- 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業(条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成)
- 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金 等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- 9 ハード事業で、中長期の年度計画(事業費含む)を策定し認められた事業
- 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満(事業類型1~9以外)
- 11 ハード事業1 000万円以上、ソフト事業100万円以上(事業類型1~9以外)



### 妥当性 (市の関与)

a…市が実施することが妥当である

b…見直す余地がある

c…市が実施する緊急性が認められない

#### 有効性 (施策貢献度)

a…施策への貢献度が高い

b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない

#### c…成果の向上が見込まれない 効率性(コスト)

a…コストを見直す余地がない

a …コストを見直す宗地の b …検討する余地がある

## 総合評価

A…計画通りに事業を進めることが適当

- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

	事業名	担当課	課長事業内容	事業期間		TEL THE 7T A	事業					事業費 (千円)			人件費 (千円)				Н	H30 R1 I			
NO		課長				根拠法令 要綱等	類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価		R1	R2	H30	R1	主な指標	単位	計画	実績	計画	計画	事業の方向性
		担当者		開始	終了		シート					決算	予算	見込	決算	予算				24120			<b></b>
9	AED推進事業		市内に設置された自動体外式除輸動器 (AED) の 情報を市民に開助するとともに、AEDの機能や正 い境作方法について講習会を開催する。 ※130年度までは国保にで市が管理する施設へAED22 台を設置していたが、H31年度以降は施設を管理する 担当課へ振り分けを行い、貸出用AEDの管理のみ行 う。	平成16年度			10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2, 009	239	208	1, 103	1, 091	操作講習会回数		3	3	3	3	現状維持
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
							_					0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							